

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
佐賀県	啓発・広報	障害者理解啓発事業費 (障害福祉課)	平成21年度	259	ポスターの作成・掲出等により、県民の障害者に対する理解の促進を図る
	生活支援	身体障害者相談員設置費 (障害福祉課)	昭和43年度	1,983	身体障害者の更生援護の相談に応じ、必要な指導を行うとともに、身体障害者地域活動の推進、関係機関の業務に対する協力、身体障害者に関する援護思想の普及など、身体障害者の福祉の増進を図る
		知的障害者相談員設置費 (障害福祉課)	昭和43年度	698	知的障害者の更生援護に関し、本人又はその保護者等からの相談に応じ、必要な指導・助言を行うとともに、関係機関の業務の円滑な遂行及び県民の知的障害者への援護思想の普及と福祉の増進を図る
		障害児等療育支援事業費 (障害福祉課)	平成11年度	12,203	在宅障害児の地域における生活を支えるため、身近な地域で療育指導・相談等が受けられるよう療育支援体制を充実させ、もって、障害児の福祉の向上を図る
		全国障害者スポーツ大会派遣事業 (障害福祉課)	平成13年度	7,665	全国障害者スポーツ大会への派遣を行うことにより、障害者スポーツの振興を図るとともに、自立更生及び社会参加を促進する
		障害者グループホーム(ケアホーム)開設促進事業 (障害福祉課)	平成20年度	1,200	グループホーム及びケアホームを新たに設置しようとする法人が、地域との交流、啓発活動を行う場合において、必要な経費の一部を補助することにより障害者に対する誤解と偏見の解消を促進する
		重度障害者地域生活重点支援事業(運営費) (障害福祉課)	平成20年度	5,907	重度障害者グループホームの整備及び支援体制の強化に必要な経費を補助することにより、重度障害者が地域で生活することができる住環境を整備する
		重度障害者地域生活重点支援事業(設備整備) (障害福祉課)	平成20年度	5,000	重度障害者グループホームの整備及び支援体制の強化に必要な経費を補助することにより、重度障害者が地域で生活することができる住環境を整備する
	生活環境	福祉のまちづくり推進事業 (地域福祉課)	平成11年度	355	福祉のまちづくりを推進するための条例施行事務
		ユニバーサルデザイン推進事業 (地域福祉課)	平成18年度	3,118	年齢や能力等にかかわらず、誰もが暮らしやすい社会づくりに向けて、総合的なユニバーサルデザインの取組を県民総参加で推進
	教育・育成	交流及び共同学習推進事業 (教育政策課)	昭和55年度	1,089	障害児の理解のために、特別支援学校が中心となり、県内幼小中学校の幼児・児童生徒や地域・諸団体との交流を推進する
		特別支援学校における医療的ケア支援事業 (教育政策課)	平成15年度	22,197	医療的ケアが必要な児童生徒に対応する看護師を特別支援学校に配置等し、校内における支援体制の整備を図る
		特別支援教育推進事業 (教育政策課)	平成16年度	1,725	発達障害を含む障害のある児童生徒等への教育的支援を行う体制の整備を図る
		障害のある子どもの学校生活支援事業 (教育政策課)	平成17年度	2,475	障害のある児童生徒等に対する適切な教育的支援を図るため、専門家等を小・中学校等に派遣し、支援の内容や方法、校内における支援体制づくりについて指導・助言を行う
		障害のある子どもの進路支援事業 (教育政策課)	平成20年度	2,729	特別支援学校に在籍する児童生徒の自立と社会参加を支援するため、就労支援コーディネーターを配置し、特別支援学校の就職率の向上を目指す
	雇用・就業	障害者雇用促進協会補助 (障害福祉課)	昭和50年度	300	佐賀県高齢・障害者雇用支援協会が行う障害者の雇用啓発、雇用促進及び雇用管理に関する事業に対する補助
		障害者雇用促進奨励金 (障害福祉課)	昭和63年度	3,492	職場適応訓練、特定求職者雇用開発助成金受給後、引き続き障害者を雇用する事業主に対する奨励金の支給

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
佐賀県	雇用・就業	障害児職業自立推進事業(経済対策) (教育政策課)	平成7年度	4,804	県立特別支援学校の中学部・高等部の生徒を対象に、企業等において就業体験等を実施し、一般就労に結びつけるなど職業自立等を図る
		働くチャレンジドサポート事業 (障害福祉課)	平成16年度	3,780	障害者の就業に関する相談、情報提供、職場実習のあっせん等を行うことにより、職業能力の向上を図り、障害者の就業を支援する
		チャレンジドと企業の架け橋事業 (障害福祉課)	平成19年度	9,781	障害者の特性・能力と企業のニーズを訪問活動を通してコーディネートする就労支援コーディネーターの設置ほか
		社会適応訓練事業費 (障害福祉課)	昭和58年度	1,282	精神障害者を一定期間事業所に通わせ、訓練を行い、社会復帰の促進を図る
		授産事業パワーアップ支援事業(初期投資支援事業) (障害福祉課)	平成20年度	4,500	工賃アップが見込まれる事業を行う施設が新事業等を行う場合の設備投資や事業拡大を図るための営業職員人件費など、必要な経費の助成を行う
	保健・医療	重度心身障害者医療助成費補助 (障害福祉課)	昭和50年度	834,878	重度心身障害者の医療費等の自己負担額を助成することにより、生活の安定と福祉の増進を図る
情報・コミュニケーション	視覚障害者等によるホームページチェック (危機管理・広報課)	平成19年度	420	県ホームページの各コンテンツの具体的な問題点を把握し、サイト全体のアクセシビリティ改善を図る	